(5) 事業評価（事後評価）

ア 実施状況

① 対象

事後評価は、次の各号に該当する事業を対象に実施するものとする。

- 一 大規模事業
1か所当たりの事業費が10億円以上の大規模な施設整備事業で、当該事業が終了した日から2年又は6年を経過した日の属する年度が令和2年度であるもの。ただし、事前評価対象外の事業を除く。
- 二 ソフト事業
事業費が1,000万円以上の事業で、令和2年度に終了した事業。ただし、事前評価対象外の事業を除く。

② 実施時期

○終了事業所管課長等の評価 令和3年6月

③ 評価に用いたデータ等

- 事業の効果を把握するための手法及び成果の状況
- 住民満足度の状況 等

④ 評価に用いた観点及び判定基準

観点	評価項目	評価結果
有効性	○住民満足度等の状況 ○事業目標の達成状況	A：「有効性は高い」 B：「有効性はある」 C：「有効性は低い」

各観点の評価結果を踏まえた総合評価の判定基準

総合評価の区分	総合評価の基準
A：「妥当性が高い」	全ての評価結果が「A」判定の場合
B：「概ね妥当である」	評価結果が「A」又は「C」以外の場合
C：「妥当性が低い」	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合

イ 事業評価（事後評価）結果の概要及び評価結果の反映状況

施策名	事業名	評価		評価結果の反映状況
		有効性	総合評価	
非行少年を生まない社会づくりの推進	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	A	A	12年間にわたって活動を推進してきた結果、少年の規範意識向上による非行少年や不良行為少年の減少や、防犯意識の向上による犯罪被害の減少など、一定の成果が認められた。今後の同種事業の企画立案の資料とする。